

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

イチネンホールディングス

9619 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026年7月21日 (火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

イチネンホールディングス
9619 東証プライム市場

2026年7月21日 (火)
<https://www.ichinenhd.co.jp/ir/>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略及び株主還元	01
■ 事業概要	02
1. 主な事業内容	02
2. 特色、強み	05
■ 業績動向	05
1. 2026年3月期の業績概要	05
2. 財務状況とキャッシュ・フロー	07
■ 今後の見通し	08
■ 中長期の成長戦略と株主還元	10
1. 長期目標は売上高2,300億円超、営業利益220億円超	10
2. 株主還元にも前向き	10

要約

2026年3月期の営業利益は前期比6.3%増と23期連続の増益

イチネンホールディングス<9619>は自動車リース関連事業（オートリース、自動車メンテナンス受託、燃料販売等）、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、農業関連事業、その他事業と幅広い分野で事業を手掛けている。自動車関連ビジネスを中核に据えながらも、それ以外の分野へも事業が分散されているため、業績は比較的安定しており、利益の急激な変動が少ない企業であると言える。特に直近の3年間に於いて農業関連事業が急成長している点は、注目に値する。

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の業績は、売上高が162,254百万円（前期比4.7%増）、営業利益が10,926百万円（同6.3%増）、経常利益が10,998百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が7,652百万円（同14.9%増）となった。セグメント売上高はすべてのセグメントにおいて増収となった。セグメント利益においては、前期の反動や遊技機関連の遅れが生じた合成樹脂事業に加え、ガラス製品の販売が減少したその他事業（ガラス加工事業）で利益が減少（合成樹脂は損失を計上）したものの、それ以外のセグメントはすべて増益となった。機械工具販売事業は空調向けが堅調であったことなどにより、前期の損失から黒字転換を果たした。この結果、営業利益は23期連続の増益となったが、これは様々な分野に事業が分散されている同社のビジネスモデルの強みが発揮された結果と言えるだろう。

2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の業績は、売上高が173,000百万円（前期比6.6%増）、営業利益が11,500百万円（同5.2%増）、経常利益が10,780百万円（同2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が6,910百万円（同9.7%減）の予想となっている。主力の自動車リース関連事業は、前期に燃料給油カードの販売単価が好調だったことによる反動減、車両販売の販売単価の減少により、減収減益となる見込みである。しかし、合成樹脂事業の回復、並びにケミカル事業・パーキング事業の続伸などにより、全体としては営業増益を予想している。もっとも、全体的に各事業の前提がかなり保守的に見積もられていると考えられ、今後の動向次第では計画を上振れする可能性もあると弊社では見ている。

3. 中長期の成長戦略及び株主還元

ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢など先行きは依然として不透明であるが、中長期的には今後も各事業分野を拡大していく方針であり、M&Aも積極的に行う考えである。同社は、長期経営数値目標（時期は明示していない）として、売上高2,300億円超、営業利益220億円超を掲げている。今後の外部環境（ロシア・ウクライナ情勢及び原油価格の動向等）によっては計画の見直しもあり得るが、現時点ではこの目標を維持している。株主還元においては、2025年3月期は年間配当70円、2026年3月期は同80円（配当性向24.7%）を実施したが、進行中の2027年3月期の年間配当については10円増額の90円（同30.8%）を予定している。27年3月期予想はすでに目標の配当性向30%を上回る水準にある一方で、同方針（30%）を基準としている同社においては、利益が上振れるようであれば、さらなる増配の余地も考えられる。

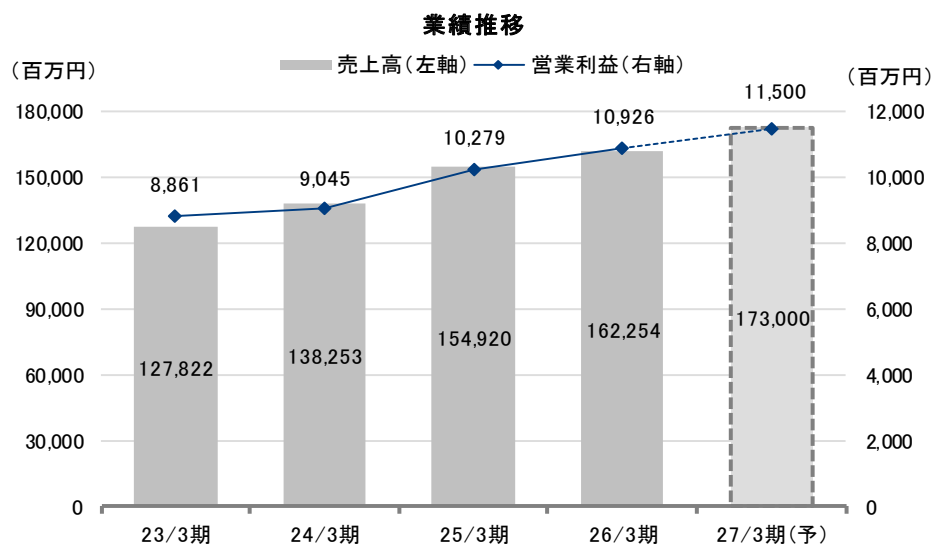
イチネンホールディングス
9619 東証プライム市場

2026年7月21日 (火)
<https://www.ichinenhd.co.jp/ir/>

要約

Key Points

- ・自動車リース関連事業を主力に様々な事業を展開することで安定した収益力が特色
- ・2026年3月期は23期連続の営業増益。2027年3月期は5.2%の営業増益予想だがさらに上振れの可能性も
- ・長期経営数値目標として、売上高2,300億円超、営業利益220億円超を掲げる



出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

**自動車リース関連事業を主力とした7事業で構成。
農業関連事業が前期に引き続き業績に大きく寄与**

1. 主な事業内容

同社の事業セグメントは、自動車リース関連事業、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、農業関連事業、その他の事業に分けられている。各セグメントの2026年3月期の売上高は、自動車リース関連事業64,135百万円（内部売上高消去前の構成比39.2%）、ケミカル事業12,082百万円（同7.4%）、パーキング事業8,169百万円（同5.0%）、機械工具販売事業38,019百万円（同23.3%）、合成樹脂事業19,029百万円（同11.6%）、農業関連事業19,635百万円（同12.0%）、その他事業2,358百万円（同1.5%）となっている。

イチネンホールディングス

9619 東証プライム市場

2026年7月21日 (火)

<https://www.ichinenhd.co.jp/ir/>

事業概要

(1) 自動車リース関連事業

各サブセグメントの売上高は開示されていないが、部門売上高に占める大体の比率は、オートリースが約75%、メンテナンスが約20%、燃料販売が約3%、残りがその他となっている。

a) オートリース

トヨタレンタリースやオリックス<8591>などと同様に、自動車のリースを行う事業である。競合は多いが、同社の特色は比較的大型車(4トン以上)の取り扱いが少ないことである。またメンテナンス部門を有していることから、メンテナンス付きで受注する場合も多い。リースは一度受注すると数年間継続することから、比較的安定した部門である。

b) 自動車メンテナンス受託

全国約9,000の自動車整備工場と提携し、他のリース会社からのメンテナンス契約を受託している。当部門に計上される売上高は他社から受託したもののみで、自社リースに付随したメンテナンス分はオートリース売上高に含まれる。また「フォークリフトメンテナンス」などの独自サービスも行っている。今後の課題として、次世代自動車(HV、EVなど)の整備ネットワークの構築も進めている。

c) 車両販売

リース満了車両や法人車両などを買い取り、中古車販売を行っている。販売については、現在は国内オークションでの売却が中心となっている。また、ICHINEN AUTOS (N.Z.) LIMITEDを中心に販売方法の多様化を図っている。

d) 燃料販売

石油元売各社から発行されるガソリンスタンド用の給油カードの販売が主な事業である。車両1台に対して1枚のカードが発行されるが、販売先は必ずしも同社のリース先とは限らない。ガソリンの販売価格は同社が決定し、全国一律価格で提供される。顧客にとっては、全国の支店や事業所等において同一価格で利用できるうえ、一括での支払いが可能となるため業務効率の改善につながるメリットがある。なお、同社の売上高として計上されているのは、末端販売金額から仕入金額を差引いた差額分である。

e) 車体修理管理サービス

主に钣金修理の斡旋を行う事業である。損害保険会社出身のアジャスター(損害査定士)と呼ばれる社員が、顧客からの修理依頼に基づいて適正価格の見積もりを行い、全国各地の钣金工場と交渉を行う。引取手数料無料、代車の無料手配、修理箇所の永久保証などのサービスを付加し他社との差別化を図っている。

(2) ケミカル事業

主力製品は、プロ向けケミカル(潤滑剤、防錆剤、各種洗浄剤、補修塗料等)。そのほかには発電用大型パイラー及び船舶エンジン向け燃料添加剤、一般消費者向けケミカル(自動車用クリンビュー等)、特殊ケミカル(ゴム、エラストマーなどの難密着素材へのコーティングや各種OA部品向けケミカル製品等)などを扱っている。部門の約78%が自社製品で残り約22%が仕入商品であるため、部門の粗利率は30~50%と高い。

イチネンホールディングス

9619 東証プライム市場

2026年7月21日 (火)

<https://www.ichinenhd.co.jp/ir/>

事業概要

(3) パーキング事業

土地所有者から土地を借りて駐車場事業を行うもので、コイン式、立体式、管理受託など様々な契約形態が存在する。全国展開しているが、関西地区の比率が約55%と高くなっている。また、総合病院や大型の商業施設に付帯する駐車場の一括運営管理にも注力している。

(4) 機械工具販売事業

既述のように、同社は自動車メンテナンス受託事業の関連で全国約9,000の自動車整備工場と提携している。同社は、これらの整備工場向けに機械工具を販売することでシナジーを得られるとして、この事業に参入した。同事業は、子会社である(株)イチネンアクセス、(株)イチネンMTM、(株)イチネンTASCO、(株)イチネンネット、(株)イチネンロジスティクスが行っている。イチネンアクセスは自動車用品、自動車整備用機器、電動工具、DIY用品等を扱っており、オリジナルブランドによる幅広い製品ラインナップを揃えている。イチネンMTMは、産業・建機部品の販売を行っている。イチネンTASCOは空調工具及び環境計測器を扱っており、空調工具の「TASCO」ブランドは業界一の売上実績を誇る。そして、イチネンネットはグループ商材等のインターネット販売を、イチネンロジスティクスは物流業務をそれぞれ担っている。なお、同事業はタイに合併会社を設立し、海外販売も行っている。

(5) 合成樹脂事業

合成樹脂事業では熱可塑性の合成樹脂原料を扱っているが、さらに4つのサブセグメントに分けられる。遊技機部品事業は、主にパチスロ・パチンコ機の筐体部分を設計・製造するもので、商社及びメーカー機能を併せ持っている。科学計測器事業では酸素濃度計、ガス検知警報器の開発・製造・販売を行っている。また2023年10月に子会社化したマルイ工業(株)及びその子会社群が手掛けるエンブレム等の自動車内外装部品の製造もこのセグメントに含まれる。

(6) 農業関連事業

M&Aにより規模が大きくなったことから、2024年3月期第3四半期から新たに独立セグメントとなった。以前は「その他」に含まれていた農業事業(ミニトマトやピーマン等の栽培)に加え、M&Aにより子会社化した日東エフシー(株)等が行う肥料事業及び関連事業が含まれる。また、2026年4月3日付で連結子会社化した太陽肥料(株)の業績は2027年3月期第1四半期から、同6月1日付で連結子会社化した三菱商事アグリサービス(株)(現(株)イチネンMAC)およびエムシー・ファティコム(株)の業績は同中間期から、それぞれ反映される予定である。

(7) その他

不動産の賃貸・管理事業、ガラス加工事業などが含まれる。ガラス加工事業については、2021年10月に新光硝子工業(株)及び新生ガラス(株)を子会社化したことで参入した。曲げガラス・樹脂合わせガラスなどの製造・販売を行っている。2025年3月にM&Aを通じて日石硝子工業(株)を子会社化したのち、2026年4月1日付で新生ガラス(株)との合併が行われている。

事業概要

2. 特色、強み

(1) 変化に強く、安定性がある

多角化経営により、環境の変化に対して柔軟な対応が可能である。さらに、業績の増減をそれぞれの事業で補い合うことにより、全体として損失を出すことなく安定した経営を継続的に行うことができる。

(2) グループ一体経営

グループ間における人・モノ・資産の共有化やノウハウの融合といったシナジーを最大限に生かすことで、グループ全体で成長を続けている。

(3) 高い資本収益性

ROE(自己資本利益率)が株主資本コストを、ROIC(投下資本利益率)がWACC(加重平均資本コスト)を上回っており、安定的に資本コストを上回る資本収益性を実現している。

業績動向

2026年3月期は6.3%の営業増益、23期連続の営業増益。
自動車リース関連・ケミカル・農業関連事業が増益に寄与

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の業績は、売上高が162,254百万円(前期比4.7%増)、営業利益が10,926百万円(同6.3%増)、経常利益が10,998百万円(同6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が7,652百万円(同14.9%増)となった。親会社株主に帰属する当期純利益の伸び率が高いのは、特別利益として投資有価証券売却益819百万円(前期は199百万円)を計上したことによる。

2026年3月期業績

(単位:百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	154,920	-	162,254	-	7,334	4.7%
売上総利益	34,024	22.0%	35,454	21.9%	1,430	4.2%
販管費	23,744	15.3%	24,527	15.1%	782	3.3%
営業利益	10,279	6.6%	10,926	6.7%	647	6.3%
経常利益	10,318	6.7%	10,998	6.8%	680	6.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,657	4.3%	7,652	4.7%	995	14.9%

出所:決算短信よりフィスコ作成

イチネンホールディングス

9619 東証プライム市場

2026年7月21日 (火)

<https://www.ichinenhd.co.jp/ir/>

業績動向

(1) 自動車リース関連事業

自動車リース関連事業のセグメント売上高は64,135百万円(前期比4.5%増)、セグメント利益は6,769百万円(同3.4%増)となった。リースは契約台数が順調に推移したことに加え、リース満了車処分の販売単価が上昇したことにより利益が増加した。

リース事業では、比較的競合の少ない地方市場及び中小企業への拡販、既存顧客への取引深耕を積極的に進めた結果、契約数は順調に拡大し期末の契約台数は97,460台(前期末比1,343台増)、リース契約高は48,495百万円(前期比5.6%増)、リース未経過契約残高は104,978百万円(前期末比6.7%増)となった。

自動車メンテナンス受託では、メンテナンス受託契約台数は77,981台(前期末比1,994台増)となった。メンテナンス受託契約高は6,997百万円(前期比4.6%増)、メンテナンス未経過契約残高は10,395百万円(同17.1%増)となった。

燃料販売では、低燃費車の普及により全体の需要は減少傾向にあるが、燃料給油カードの発券枚数が252,437枚(前期末比4,448枚増)となり、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力したことで販売数量は増加した。また仕入価格が安定したことで、利益は順調に推移した。車両販売では、販売単価が上昇したことから、売上高・利益ともに増加した。車体修理管理サービスの売上台数は8,744台(前期比96台増)となり、売上高も1,472百万円(同11.7%増)と増加した。

(2) ケミカル事業

ケミカル事業のセグメント売上高は12,082百万円(前期比1.9%増)、セグメント利益は1,061百万円(同25.2%増)となった。自動車整備工場向けケミカル製品、機械工具商向けケミカル製品、工業薬品関連の燃料添加剤及び船舶用燃料添加剤の販売は順調に推移したが、一般消費者向けケミカル製品の販売は減少した。販売増加に加えて原材料価格等の上昇を踏まえた価格改定等の収益改善策により利益は増加した。

(3) パーキング事業

パーキング事業のセグメント売上高は8,169百万円(前期比3.3%増)となり、セグメント利益は1,436百万円(同13.5%増)となった。新規駐車場の開発が順調に進み、駐車場管理件数は2,001件(前期末比69件増)、管理台数は37,713台(同788台増)となり、既存駐車場の継続的な収益改善活動(駐車料金の見直しや賃料交渉など)の効果もあり、売上高・利益ともに増加した。

(4) 機械工具販売事業

機械工具販売事業のセグメント売上高は38,019百万円(前期比5.4%増)、セグメント利益251百万円(前期は141百万円の損失)となった。自動車部品、産業資材、空調工具、計測工具、産業機械部品の販売は順調に推移したが、DIY用品等の販売は減少した。

(5) 合成樹脂事業

合成樹脂事業のセグメント売上高は19,029百万円(前期比0.0%増)、セグメント損失170百万円(前期は336百万円の利益)となった。半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売は順調に推移したが、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は前期に大口の受注を獲得した反動により大幅に減少し、収益も悪化した。

イチネンホールディングス

9619 東証プライム市場

2026年7月21日 (火)

<https://www.ichinenhd.co.jp/ir/>

業績動向

(6) 農業関連事業

農業関連事業のセグメント売上高は19,635百万円(前期比11.7%増)、セグメント利益は1,453百万円(同24.3%増)となった。既存農場における農作物の販売数量は増加したが販売単価は下落し、農産品事業は低迷した。一方で、肥料製品の販売が順調に推移したことに加え、肥料の販売単価が上昇した影響により利益は増加した。

(7) その他事業

その他事業のセグメント売上高は2,358百万円(前期比9.5%増)、セグメント利益は100百万円(同57.7%減)となった。日石硝子工業の業績寄与などで売上高は増加したが、高採算品の売上が減少したことから、利益は減少した。

自己資本比率は33.8%と、目標の40.0%に近づく

2. 財務状況とキャッシュ・フロー

2026年3月期末の流動資産は97,826百万円となり、前期末比911百万円増加した。主に現金及び預金の増加1,482百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(電子記録債権含む)の増加22百万円、リース債権及びリース投資資産の増加2,455百万円、商品及び製品の減少452百万円などによる。

固定資産は113,690百万円(前期末比5,313百万円増)となった。主に有形固定資産の増加4,361百万円(うち賃貸資産の増加1,695百万円)、無形固定資産の減少251百万円、投資その他の資産の増加1,204百万円(うち投資有価証券の増加761百万円)などによる。以上から、期末の資産合計は211,603百万円となり、前期末比で6,232百万円増加した。

流動負債は67,884百万円となり前期末比で10,377百万円増となった。主に支払手形及び買掛金(電子記録債務含む)の増加502百万円、短期借入金等(コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加9,155百万円などによる。固定負債は同10,894百万円減の71,574百万円となった。主に社債の減少7,200百万円、長期借入金の減少3,706百万円による。この結果、負債合計は139,458百万円となり前期末比で517百万円減少した。純資産合計は72,145百万円となり前期末に比べて6,749百万円増加した。要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加5,072百万円、その他有価証券評価差額金の増加371百万円等による。この結果、期末の自己資本比率は33.8%(前期末は31.5%)となり、目標の40.0%に近づきつつある。

2026年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは9,451百万円の収入となり、主な収入は税金等調整前当期純利益の計上11,595百万円、減価償却費19,102百万円、主な支出はリース債権及びリース投資資産の純増3,286百万円、賃貸資産の純増18,013百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは4,449百万円の支出であったが、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出4,876百万円、投資有価証券の売却による収入1,033百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは3,685百万円の支出となったが、主な支出は長短借入金等の純支出1,789百万円、配当金の支払い1,771百万円などであった。この結果、2026年3月期中に現金及び現金同等物は1,472百万円増加し、期末残高は10,635百万円となった。

イチネンホールディングス
9619 東証プライム市場

2026年7月21日 (火)
<https://www.ichinenhd.co.jp/ir/>

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	25/3期末	26/3期末	増減額
流動資産	96,914	97,826	911
現金及び預金	9,162	10,644	1,482
受取手形、売掛金及び契約資産（電子記録債権含む）	23,448	23,471	22
リース債権及びリース投資資産	31,229	33,685	2,455
商品及び製品	14,920	14,467	-452
固定資産	108,376	113,690	5,313
有形固定資産	96,129	100,491	4,361
賃貸資産（純額）	62,250	63,946	1,695
無形固定資産	1,110	858	-251
投資その他の資産	11,137	12,341	1,204
資産合計	205,371	211,603	6,232
流動負債	57,506	67,884	10,377
支払手形及び買掛金（電子記録債務含む）	19,885	20,387	502
短期借入金等	30,282	39,438	9,155
固定負債	82,468	71,574	-10,894
社債	25,800	18,600	-7,200
長期借入金	52,591	48,885	-3,706
負債合計	139,975	139,458	-517
純資産合計	65,395	72,145	6,749
負債純資産合計	205,371	211,603	6,232

出所：決算短信、会社説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

2027年3月期は5.2%の営業増益予想。 前提は保守的で上振れ余地あり

2027年3月期の業績は、売上高が173,000百万円（前期比6.6%増）、営業利益が11,500百万円（同5.2%増）、経常利益が10,780百万円（同2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が6,910百万円（同9.7%減）の予想である。経常利益は支払利息の増加可能性から、親会社株主に帰属する当期純利益は前期の投資有価証券売却益を当期計画で見込んでいないことから、それぞれ減益予想となっている。

主力の自動車リース関連事業が、前期に燃料給油カードの販売単価が好調だったことによる反動減、車両販売の販売単価の減少により、減収減益となる見込みである。一方、合成樹脂事業の回復やケミカル事業・パーキング事業の続伸等により全体では営業増益を見込む。前提は保守的で、新規連結子会社の業績を見込んでいないことから、計画を上振れする可能性はありそうだ。

イチネンホールディングス
9619 東証プライム市場

2026年7月21日 (火)
<https://www.ichinenhd.co.jp/ir/>

今後の見通し

2027年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		増減	
	実績	売上比	予想	売上比	額	率
売上高	162,254	-	173,000	-	10,746	6.6%
営業利益	10,926	6.7%	11,500	6.6%	574	5.2%
経常利益	10,998	6.8%	10,780	6.2%	-218	-2.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,652	4.7%	6,910	4.0%	-742	-9.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 自動車リース関連事業

セグメント売上高63,861百万円（前期比0.4%減）、セグメント利益5,707百万円（同15.7%減）を見込んでいる。前期に燃料給油カードの販売単価が好調だったことによる反動減、車両販売の販売単価の減少を見込んでいる。

(2) ケミカル事業

セグメント売上高12,806百万円（同6.0%増）、セグメント利益1,228百万円（同15.6%増）を見込んでいる。新規顧客の開拓、脱炭素を見据えた新製品の開発、海外展開の強化などにより増収増益を計画している。

(3) パーキング事業

セグメント売上高8,597百万円（同5.2%増）、セグメント利益1,456百万円（同1.4%増）を見込んでいる。新規駐車場の開拓、既存駐車場の継続的な収益改善、設備リニューアルによる稼働率向上などを進めることで増収増益を見込んでいる。

(4) 機械工具販売事業

セグメント売上高42,866百万円（同12.7%増）、セグメント利益1,007百万円（同300.1%増）を見込んでいる。施策としては、高単価・高収益商材の販売強化、ネット販売強化、海外展開強化などを進める。

(5) 合成樹脂事業

セグメント売上高22,349百万円（同17.4%増）、セグメント利益644百万円（前期は170百万円の損失）を見込んでいる。次世代型遊技機向け部材の提案・販売強化、リサイクル樹脂等の販売強化、自動車用内外装部品の販売強化などを進める計画だ。

(6) 農業関連事業

セグメント売上高21,115百万円（同7.5%増）、セグメント利益1,284百万円（同11.6%減）を見込んでいる。施策として、農作物の収穫量増加、農作物の加工品開発の強化、農作業省力肥料等のラインナップ拡充や販売強化などを行う。なお、新規連結子会社3社の業績は見通しに含めていない。

■ 中長期の成長戦略と株主還元

**2027年3月期の年間配当は90円を予想。
さらなる増配の可能性も**

1. 長期目標は売上高2,300億円超、営業利益220億円超

同社は正式には中期経営計画等を公表していないものの、成長戦略として掲げている既存事業の規模拡大、海外展開の強化、及び積極的なM&Aの展開により、今後もすべての事業部門を伸ばしていく計画である。定量的な長期目標としては売上高2,300億円超及び営業利益220億円超を掲げている。足元の状況はウクライナ情勢等の影響により不透明であるものの、現時点でこの目標は変更していない。

2. 株主還元にも前向き

同社は明確な配当方針等は発表していないものの、配当性向20～30%を目途に配当を行うとしている。年間配当については、2025年3月期に70円、2026年3月期に80円（配当性向24.7%）を実施しており、進行中の2027年3月期については10円増額の90円（同30.8%）予定している。

27年3月期予想はすでに目標の配当性向30%を上回る水準にある一方で、同方針（30%）を基準としている同社においては、利益が上振れるようであれば、増配の余地はあると考えられる。

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp